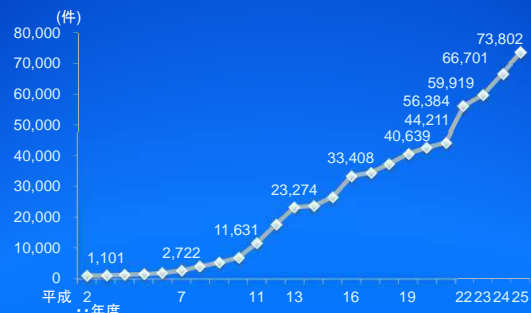


新任期保健師のこども虐待予防の研修受講とこども虐待への対応との関連

○外間知香子1)、小笹美子2)、長弘千恵3)、
齊藤ひさ子3)、富山裕子1)、宇座美代子1)
1)琉球大学医学部保健学科、2)鳥根大学医学部
看護学科、3)国際医療福祉大学福岡看護学部

児童相談所での児童虐待相談対応件数



研究の背景

- 児童相談所での児童虐待相談対応件数の増加している。
- 保健師の児童虐待予防に関する研修が少ない(特に沖縄県)。
- 児童虐待に関する原著論文1890件中、保健師が含まれる論文は101件と少ない。
- 平成22年度に発表者が小笹らと協同で実施した『保健師のこども虐待にかかわる頻度と対応に関する研究』は報告が済んでいる。

目的

行政機関に働く新任期保健師がこども虐待を早期に発見し、予防につなげる体制を整備するために、こども虐待の研修受講の有無とこども虐待への対応との関連について明らかにすることを目的とした。

用語の定義

・ 新任期保健師・・・保健師経験年数5年以下

・ こども虐待

「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「こども虐待」と表現した。

方法

- 調査期間:平成22年9月1日から平成22年10月30日
- 調査対象者:3県の市町村や保健所等の行政機関に勤務する保健師1668名
(回収数は813名、回収率は48.7%)
- 調査方法:郵送による自記式質問紙調査
調査票の配布は施設毎に依頼し、回収は対象者が個別封筒に密封し投函した。
- 調査項目:基本属性、こども虐待を疑ったときにかかわった方法、こども虐待を把握できる機会・場など
- 琉球大学疫学倫理審査委員会による承認を得た

分析方法

- 分析対象者
調査票を回収した813名中、
保健師経験年数が5年以下、
子ども虐待事例を経験したことがある、
研修受講歴の記入がある、
以上、3つを満たした101名(回収数の12.4%)を分析対象とした。
- 分析方法
研修受講の有無と子ども虐待への対応の各項目についてクロス集計し、統計解析ソフトSPSSver19を使用して χ^2 検定を行った。統計学的有意水準は1%未満とした。

基本属性

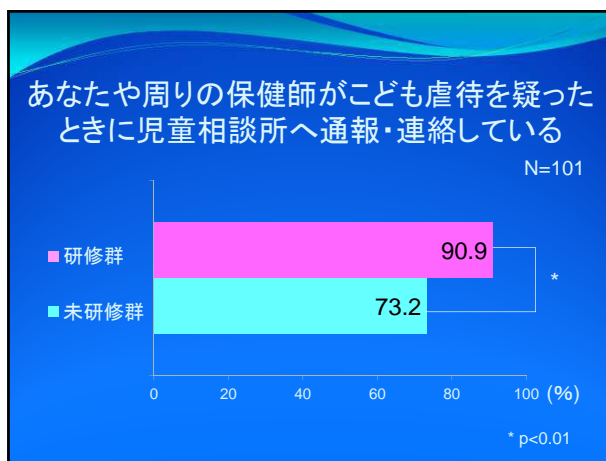
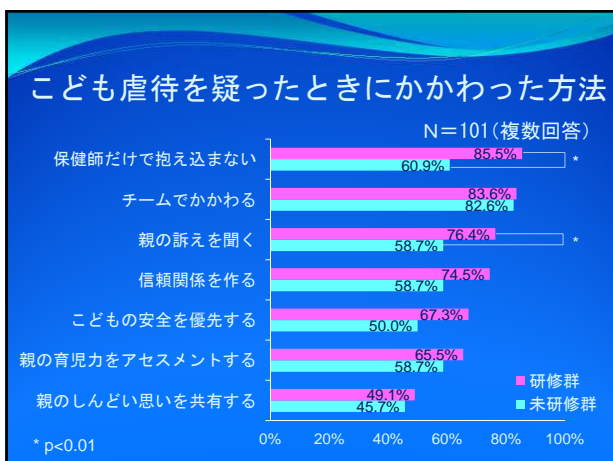
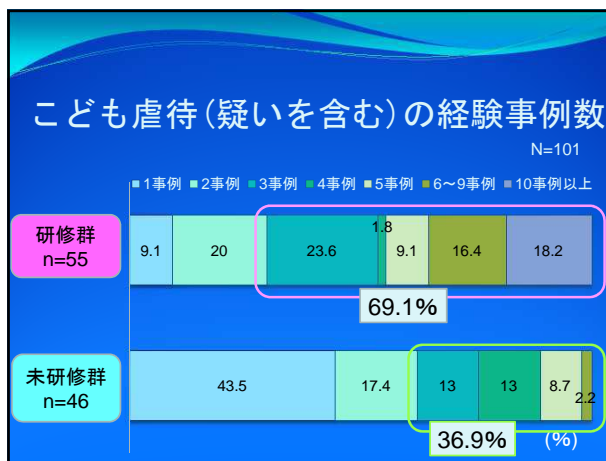
N=101

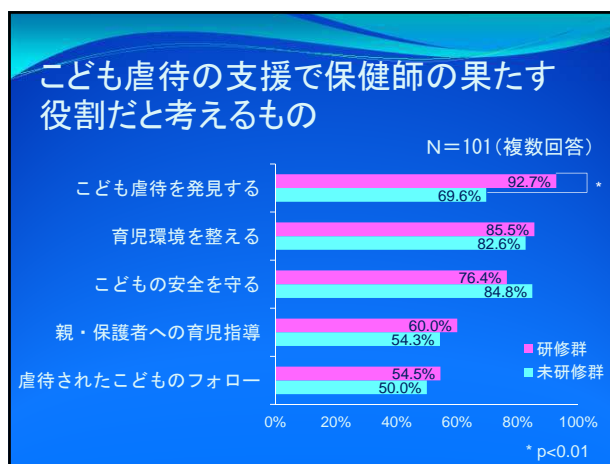
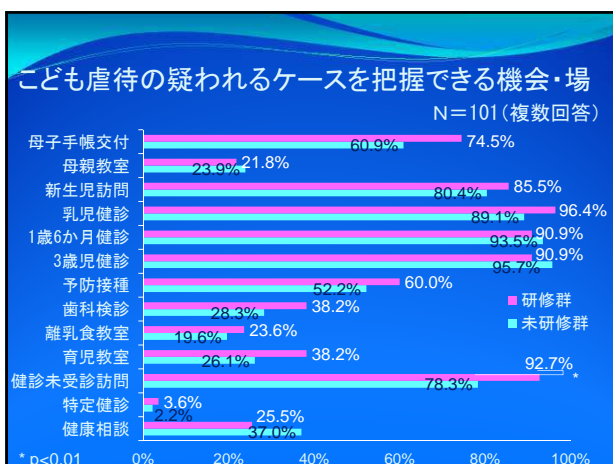
		人	(%)
平均年齢		29.3±5.69歳	
保健師経験年数	1年目	16	15.9
	2年目	25	24.8
	3年目	22	21.8
	4年目	23	22.8
	5年目	15	14.8
雇用形態	平均	3.0±1.33年	
	市町村正規職員	67	66.3
	市町村非正規職員	23	22.8
	保健所正規職員	9	8.9
	保健所非正規職員	2	2.0

基本属性

N=101

		人	(%)
母子保健業務	担当したことがある	86	(85.1)
	担当したことがない	15	(14.9)
子ども虐待の研修	受けた	研修群	(54.5)
	受けたことがない	未研修群	(45.5)





まとめ

- こども虐待(疑いを含む)のケースを経験した事例数は、研修群において経験事例数が多かった。
- こども虐待を疑ったときにかかわった方法では、「保健師だけで抱え込まない」、「親の訴えを聞く」の2項目において、研修群と未研修群で差がみられた。
- 研修群ではこども虐待の支援で保健師が果たす役割として「こども虐待を発見する」と答えた者の割合が多くなっていた。
- 研修群では、こども虐待の疑われるケースを把握できる機会・場として「健診未受診者訪問」をあげた者が多くなっていた。

結論

新任期保健師が新任期のうちにこども虐待の研修を受講することは、こども虐待の対応に役立ち、こども虐待の早期発見につながると考える。

ご静聴ありがとうございました

本研究はこども未来財団の委託調査研究事業として実施しました。